

經濟論叢

第十卷 第二號

価値法則と価格……………木原正雄 1

国会開設請願運動の發展構造(二)……………内藤正中 23

特別償却をめぐる企業利益
の表示問題(一)……………高寺貞男 39

二つの利子理論をめくって……………石川常雄 56

昭和三十二年八月

京都大學經濟學會

価値法則と価格

——商品生産と価値法則——

木原 正雄

エンゲルスが、資本主義生産方法のもとの諸法則をあきらかにすることをその目的とする狭義の意味での経済学と、いろいろ異った人間社会の生産と生産物の交換との条件およびその形態ならびにそれにおうじた生産物の分配の研究をその対象とする広義の意味での経済学とにわけて考えることを指摘したその目的は、ブルジョア経済学をあますところなく批判するためには、資本制生産方法のもとにおける生産、交換、分配をあきらかにするだけでは不十分であり、その資本主義形態に先行する諸形態や、あるいはまた發展程度の低い諸國に現存している諸形態をも研究し、両者を比較する必要があるからにはかなならなかった。

エンゲルスがこのことを指摘した一八七八年には、まだ資本主義以前の生産方法についての科学的な分析とまとまった研究はなかつた。マルクスとエンゲルスとが、資本制生産方法を分析し批判し、その目的としたところが、資本制生産方法の歴史性の証明であり、その没落を論証することにあつたかぎり、資本主義以前の諸構成体の経済法則を研究し、その生産関係の本質をあきらかにすることが必要であつた。

マルクスは、この目的を完全なかちては実現しえなかつたが、一八八四年にエンゲルスは、これを「家族、私

有財産および国家の起源」にまとめあげたということができよう。しかしながら、資本制生産方法をあますところなく研究するためには、資本制生産方法以前の生産形態を分析し、その特徴をあきらかにするだけではなお十分ではない。なぜなら、資本制生産方法の分析は、その發生、發展という見地からなされ、同時にまたその没落の必然性を論証するにあつては、必然的に、資本主義から歴史的に發展し、その胎内から生れでるであろう社会、すなわち旧社会の母斑をなお多くもつた共產主義の第一の段階あるいはまた低い段階といわれる社会主義および第二の段階（高度の段階）である共產主義にかんする問題をとりあげざるをえないからである。

資本制生産方法と社会主義生産方法との共存する現在、とくに資本主義のもとでは、社会主義の物質的基礎が成熟し、社会主義革命の時代といわれる帝國主義の段階にある現在、社会主義社会という生産關係のもとにおける經濟の發展法則の研究をその対象とする社会主義の経済学——直接生産者の実践を基礎にした社会主義の發展を理論的に一般化したもの——を確立することは、広義の経済学を確立するという見地からだけでなく、資本制生産方法、とくに独占段階における資本主義の分析をいつそう深めるといふ見地からもひじょうに重要なことであり、また必要なことでもある。社会主義と資本主義の両体制の共存するもとの経済学は、それぞれの体制の本質を切りはなして分析し、研究すべきではない。というのは、両体制は孤立したものとして存在するのではないからであり、經濟的に密接な相関々係をもつているとともに、また相互に制約しあつてゐるからである。²⁾

共產主義の低い段階、すなわち經濟の分野においても、人間の意識のなかにも古い社会の母斑がいろいろのかたちで残存し、労働にたいする支払が労働の量と質とにおうじておこなわれざるをえない段階においては、労働の結果にたいする物質的關心を強化することは、社会の發展にとって第一義的な意義をもたざるをえない。

資本主義から共産主義への段階は、いわゆる「過渡期」であつて、共産主義への移行は瞬間的な過程ではない。したがつて共産主義の低い段階である社会主義は、歴史的に一つの時期とみなしうる。この意味でも「社会主義の経済学」を確立する必要とその存在意義とがでてくる。しかしながら「移行」（資本主義から共産主義への）ということばを経済に適應したばあい、その意味するところは、古い体制の諸要素はその断片の存在していることである。³⁾このことから、経済的な点でも政治的な点でも過渡的な性格をもたざるをえない。このばあもちろん、資本主義から共産主義への過渡期をば、その全時期をつうじて性格のかわらぬものとみなすことはできない。すなわち、「資本主義から社会主義への過渡期」といわれる段階と「社会主義から共産主義への漸次的移行期」とは區別して考察しなければならぬ。

このような性格をもつた社会主義の経済学は、多くの点で解決されなければならない重要な問題をもっている。たとえば、生産物をとつてみよう。生産物の商品である生産物から商品でない生産物への移行の過程も瞬間的なものでなく、一連の飛躍ともなる過渡的性格をもたざるをえない。この点についてはモスクワ大学のスピリドノフ⁴⁾女史の意見に同意したい。

社会主義のもとにおいては、社会の成員の労働にたいする考えは、資本主義のもとにおけるのとは根本的に変化し、労働にたいする新しい態度がうまれてきているとはいへ、労働はまだ、社会のすべての成員の第一義的な生活欲求とはなっていないし、共同の利益のためにはたらくという習慣にまではなっていない。したがつて生産を増大するためには「国民経済のどの大きな部門をも、個人的関心をもとにしてうちたてなければならぬ⁵⁾」という必然性がでてくる。すなわち、社会主義の段階においては、働き手が自分の労働の結果にたいし個人的な物質的関心を

もつことなくしては、生産を發展させることはできないからである。

この物質的関心は、働き手の支出した労働の量と質とにおうじた支払ひによって保障される。したがって、労働者や事務職員の賃金、農業労働者の所得の正しい決定、工業生産物や農産物の適正価格の設定、原価、経済計算制、採算性は、生産の發展、工業企業や農業企業の活動と運営にとつて無視することのできない問題である。

社会主義経済を研究するさい、社会主義のもとでの経済政策という側面から、すなわち、主として国民経済を計画化するという点から計画実践のなから解決しなければならぬ問題と、現実の問題を解決するための基礎としての社会主義経済学という理論的側面から論証しなければならぬ問題とがある。

ところで、現在ではまた、この両面——理論面と実践面——から解決されなければならない多くの問題がのこされている。理論的な側面からの解決への接近であるソ同盟で公刊された「経済学教科書」は、現在の条件におうじた⁶⁾た広義の意味の経済学を確立する一つのころみ、すなわち社会主義経済学をうちたてる一つのころみとして、注目すべきものではあるが、その記述と内容には、さらに検討され、改善されなければならない点も多い。たとえば、第三篇社会主義生産方法の記述にあてられた部分は、歴史的な内容という点では資料が豊富であるが、全体をつらぬく論理的な一貫性という点では、さらに検討されなければならない点のこされている。歴史的なものと論理的なものとの統一という点での不十分さのために、社会主義以前の生産方法についてのべられた部分と、社会主義生産方法についてのべられた部分との関連性がなく、記述の仕方もひじょうにことになつてゐる。このような不十分さのために、社会主義生産方法についてかかれた部分が、社会主義経済学として一般化された理論の記述よりも、

經濟政策的側面からの具體的な歴史的な事実を記述したものと、印象をあたえる結果となつてゐる。

いふまでもなく、教科書を公刊したソヴェト同盟においては、「教科書」を改善するという一つの具體的な方法をつうじて、広義の意味での經濟学の改善と確立に努力されてきたし、努力されている。とくにスターリンの個人崇拜と関連した經濟学上のまちがつた命題を再検討し、經濟政策のうゑにあらわれたあやまりを是正することは、現在とくに解決をせまられた重要な問題となつてゐる。

ソ同盟においては、社会主義「經濟学」の確立という問題は二つの側面からとりあげられている。一つは、具體的に「教科書」の改訂という、直接理論的諸命題の検討という側面からであり、他は、國民經濟の急速な發展を實現するために、工業や農業、およびその他の分野における現在の諸条件におうじた計画制度や計画実践をうちたてること、國民大衆の生産にたいするインシアチヴをたかめるための計画的な指導を改善するという側面、すなわち經濟政策上の実践的側面からとりあげられている。直接理論的な側面からしる、実践的な側面からしる、問題の解決にあつて、まづ經濟学上の理論的諸命題を検討しなければならぬという点ではおなじである。

いふまでもなく社会主義のもとでの國民經濟計画化の目的とその特徴は、生産の發展とそのつりあい、生産力の増強、國民經濟の急速な成長を實現することであり、このために一方では時間を節約し、他方では社会の全員を組織的に動員し、そのインシアチヴを刺戟し發揮させることが必要となる。

時間を節約し、社会の成員のインシアチヴを發揮させるためには、社会の成員が自分の労働の結果にたいして物質的な関心をもつこと、この個人的な物質的な関心を強化するために労働にたいする支払、企業間の労働等価の原則を確立することなくしては不可能である。社会主義の段階においては、したがつてまた、このことを無視して生

産の増大はありえない。

このような社会主義の段階における基本的な問題と関連して、企業経営の経済計算制を改善強化すること、生産の必然性とその性格と特徴の解明、価値法則の作用と、その計画的利用、社会的生産物の生産・分配・流通における価値的デモの利用、その計画実践上の問題としての価格計画化の改善（価格形成の計画化は、直接経済計算制、原価、採算性、投資効率、新技術導入などと相互関係のもとにある）などの問題が出てくる。しかしこれらは、まだいずれも完全には解決されていない問題としてこざれている。

国民経済の計画化とその遂行という計画実践の過程でてくるこのような問題を解決するためには、まず社会主義のもとにおける価値法則の作用と経済建設におけるその利用という問題の解明が必要となってくる。

社会主義のもとにおける商品生産と価値法則の問題は、革命後、一九二〇年代、三〇年代、あるいは四〇年代をつうじ多くの論争をまきおこし、社会主義経済学を確立するうえで、いわば瘡的存在であったが、一九五二年のいわゆるスターリン論文（「社会主義の経済的諸問題」）によって終止符がうたれたかたちになったのである。すなわちスターリン論文を根拠として、従来の見解は、つぎのとおりであった。

- (1) 商品流通は、共産主義建設の任務と矛盾するようになる。
- (2) 商品流通はしだいに生産物交換にかわらなければならない。
- (3) 価値法則は、外部から、つまり賃金をとおしてのみ生産手段の生産に作用する。
- (4) 生産手段は商品ではなく、その価値形態は「外被」にすぎない。

(5) 生産手段の生産と流通の分野では、貨幣は、一般的等価物の役割を演じなくなり、本質的には価値形態たることをやめている。

このような見解から、計画実践のうえて、必然的にてくる欠陥は、価格の基礎は価値であり、価格は価値の貨幣的表現であることの否定と、価格形式の計画化における混乱、企業の経済計算制の意味の過少評価であり、工業の分野における経済計算制の過少評価とその形式的な問題の取扱いは、原価と採算性の意義の過少評価を生みだし、採算性のない企業が多数存在することこそがたかい採算性だと考えられ、工業配置にさいし、採算性を考慮して企業の配置をおこなうことは、採算性の原則をかえって歪曲するものだという見解がでてきた。あるいはまた投資効率や新技術の導入についてもおなじような考えがうまれ、補填ファンドの決定にあたり道德的(社会的)損耗を否定するような見解さえうまれてきたのである。

農業の分野においては、価値法則は、農産物の価格に規制的な影響をおよぼさないと考えられ、農産物のうち商品であるのは、任意の購買者に売却される生産物だけであり、コルホーズが自分の生産物を国家に売却(実現)することは、商品流通にはいらず、農業における現物的な関係は、商品・貨幣関係よりもすんだ関係だという、革命直後一時主張されたとおなじようなあやまった見解がうまれ、農業に経済計算制や原価を適用することが否定されるという欠陥がうまれた。

スターリン論文を論拠とした見解からうまれた、このような計画実践のうえての欠陥をとりのぞくため、ふたたび社会主義のもとでの商品生産、価値法則を理論的に再検討する必要がでてきたのである。

すでにソ同盟では、一九五六年二月の第二〇回党大会でスターリンの個人崇拜に関連したいろいろのあやまりが

指摘されて以来、経済学の分野においても、二つの側面から、これらの問題が再検討されてきたことについては、すでにのべたとおりである。

以上の見地から、経済研究所の学術会議で討論審議された問題は、つぎの点に要約することができる。

(1) 商品生産の範囲

(2) 価値法則の作用

(3) 現行価格制度の改正の必要とその方法

これらの問題を検討するにあたって、その基礎となったのは、ヤ・ア・クロンロードの報告であるが、そのなかに指摘されたことはつぎのとおりである。

(イ) 社会主義のもとでなぜ商品生産が必然的に存在するか。

(ロ) 生産手段は商品であるかどうか。

(ハ) 社会主義のもとでの価値法則の作用の特質はどのようなものか。

(ニ) 価値法則の内容はどのようなものか。

(ホ) 価値法則は生産の法則であるが、生産の規制者ではない。

(ヘ) 支出された社会的労働の大きさは、直接作用する価値法則によりきまる。

商品生産の必然性についてはスターリン論文による定式化以来、二つの所有形態の存在することにより、国家的セクターと協同組合・コルホーズ的セクターとのあいだの交換関係の必要がでてくる、というのが、その唯一のその理論的根拠とされてきた。これと関連して生産手段は社会化されていて商品ではなく、したがって商品生産の範

圍は制限され、価値法則の作用は個人的消費物資の生産と流通にかぎられている、というのが支配的な考えであつた。

クロンロードは、このような概念は、(1) 全人民的な所有形態をもとにしてきた全社会的規模での労働の直接的な性格の存在を無視している。(2) 国家セクターのわく内での商品関係の必然性を説明することができない、という二点から、方法的にまちがっていることを指摘し、その理由として、この概念は、生産の全人民的・国家的形態の部に、外から、すなわち交換関係をもつてくることを前提としており、再生産のいろいろのモメントのうち生産が最も主要なものであるというマルクス主義の命題に矛盾していることをあげている。

クロンロード自身が商品生産の必然性を論証するためにのべている根拠は、つぎのとおりである。

すなわち、社会主義のもとでは、労働は直接社会的性格をもっているが、しかし社会主義の段階ではまた、社会的に同質ではない。この社会的に同質でないこと(異質性)の原因は、所有に二つの形態が存在するということだけではなく、それ以外の要因、すなわち肉体労働と精神労働、熟練労働と非熟練労働とのあいだに相異が存在するということである。労働の物質的刺戟の必然性は、労働の社会的異質性とむすびついている。したがって労働の物質的刺戟は、等価、等量原則にもとづいて労働の生産物を交換することを必要とする。

社会主義の段階では、直接社会的労働の社会的異質性は、さらに、敵対的ではないが、個人労働と集団労働、社会的な規模での労働のあいだの矛盾をうみます。このことが、商品として労働生産物を生産し、交換する必要、したがってまた労働を価値形態であらわす必然性を条件づけている。

このように、クロンロードの意見では、労働の社会的異質性のために、生産物は直接的交換性をもたないという

のである。しかしこの考えかたは、新しいものではない。¹²⁾

クロンロードは、社会主義のもとでの価値法則の作用の特質として、資本主義のもとでの価値法則と比較しながら、つぎの四つの点をあげている。

(一) 作用範囲がことなる。すなわち、資本主義のもとでは、生産物も生産力も商品であり、価値法則は全般的に作用するが、社会主義のもとでは、生産物は商品であるが、生産力の物的・人的要素は商品ではなく、その作用は社会的生産物のわく内にかぎられている。

(二) 作用形態がことなる。すなわち、資本主義のもとでは盲目的に作用するが、社会主義のもとでは、計画的に利用される法則として作用する。

(三) 作用の機能がことなる。すなわち、資本主義のもとでは、生産の規制者（社会的労働を配分する決定的力）となるが、社会主義のもとでは、労働の計画的運動に役だつ。

(四) 作用の結果がことなる。すなわち、資本主義のもとでは、搾取関係の再生産であるが、社会主義のもとでは社会主義的生産関係の再生産である。

つぎに、価値法則の内容については、つぎのようにのべている。価値法則は、商品生産が存在するかぎりあらゆる社会に共通した内容をもつ商品関係の法則——商品の価値は、その商品の生産に支出された社会的労働により決定される法則——であり、つぎの三つの内容をもっている。すなわち、A 個別労働が社会的労働に還元される。

B 商品交換は、等量の社会的労働によりおこなわれる。C 社会的規模で支出された労働が計算される（質的には抽象的労働として、量的には商品として、価値形態として計算される）。

このような考えをもとにしたクロンロードの結論は、

(1) 社会主義のもとでの社会的生産物——生産手段も消費物資も——は、すべて商品としてあらわれる。

(2) 価値法則は、社会主義生産のすべてにわたって作用する(社会主義生産の客観的法則である)。ただし工場、土地、労働力は商品であることをやめている。社会主義のもとでの価値法則は、国民経済における生きた労働と物のかたちをとった労働の配分比率を規定する決定的力ではない、すなわち、生産の規制者ではない。生産の決定的な力は、社会主義の基本的経済法則の機能である。だが同時に、(3)生産の各部門間への労働の計画的配分は、社会主義のもとでは必然的に価値的メカニズムにより条件づけられている。労働生産物の交換の等価・等量性についての価値法則の要求は、盲目的にはなく、計画的に実現される。(4)社会主義のもとでは私的所有は存在しないから、価値も、資本主義の意味での資本主義的關係をあらわす価値ではない。

このように結論して、社会主義のもとでの等価交換は、直接作用している価値法則にもとづいておこなわれ、生産価格の法則にモディファイアされ実現されるのではない、ということを強調している。

クロンロードの報告の審議討論に参加したおおくの学者のうち、その大部分のものは、商品生産の範囲、価値法則の作用範囲についてのクロンロードの意見に賛成しており、生産手段も消費物資も商品であるということについては大抵意見が一致している。

しかし、商品生産の必然性を基礎づけるにあたって、クロンロードが労働の社会的性格に重点をおいたことにたいし、生産関係のもっとも重要な特徴としての所有の二つの形態の存在が重要な意味をもっていること、また、社

会主義のもとでの商品は、社会主義以前の構成体でみられる商品とは同一ではなく、社会主義のもとでの商品生産の基礎にあるのは、生産手段の社会的所有であり、社会主義社会におけるこれらのカテゴリーの特質を条件づけている社会主義生産関係である、ということが討論参加者のおおくのものによって強調されている。

このばあい、社会主義以前の構成体でみられる商品と同一ではない、すなわち特殊な商品であり商品生産であるという意味は、生産手段の私的所有に基礎をおいた商品生産とは根本的にことなっているということであり、資本家のいない商品生産であること、さらに生産の商品的性格にもかかわらず、社会主義のもとでの労働は、直接社会的労働であること、したがって、直接社会的労働であることを否定することは、国民経済の計画的性格を否定することになるという点にある。

しかし、社会主義のもとでの商品生産の特別の性格をみとめるからといって、社会的所有のもとにある生産手段と、消費物資とのあいだの本質的なちがいを過少評価することは正しくない。

というのは、生産手段の実現は、消費物資にくらべ、多くの特徴をもっているからである。すなわち、生産手段は、あるばあいには所有者がかわるが、ほとんどのばあいは、生産計画、投資計画にもとづいた国营企業の資材技術調達という見地から、単一の全国的な範囲内での流通がおこなわれるのであって、所有者の交替はおこなわれない。消費物資のばあい、そのいく百万の人びとの需要は、多くの点でまえてもって計画することのできない要因に左右される度合が大きく、直接計画の指令のなかにふくめることはできないし、このばあい所有者の交替がおこなわれるからである。

二つの所有形態の存在とその性格は、都市と農村とのあいだの商品関係により規定される。全人民的所有は、全

社会と社会に所屬している企業との相互関係と不可分に結合している。つまり、各企業は、自分の支出を補填し、社会からは、企業が社会にあたえたものの大きさによって、資金や資材をうけとる。したがって、このことから、企業間の商品—貨幣関係が必要となる。

社会の個々の成員の個人的所有も、個人が社会にどれだけあたえたかということとむすびついている。このことは、社会の成員の所得と商品とが交換されるということにあらわされている。

二つの所有形態のこのような特徴と両者のあいだの相互の関係とが、商品生産と商品流通との必然性をうみだしている。

社会主義のもとでの労働の性格も、所有の性格と密接な関係をもっている。

以上が、クロンロードの報告を中心とした討論参加者の商品生産と価値法則とにたいする意見の概要である。

つぎに問題の検討にうつろう。まず第一に、社会主義のもとにおける商品生産の必然性の論証がなされている。社会主義のもとでの労働は、社会的労働の性格という側面から直接的性格をもっているが社会的に同質ではないという点からなされている。すなわち、熟練労働と非熟練労働、精神労働と肉体労働とのちがいが、商品生産の必然性を条件づけているというのであるが、社会的労働の異質性は、なにも社会主義のみに特有なものではなく、したがって社会主義のもとでの商品生産の必然性を基礎づける論拠としては十分なものではない。このばあい、直接社会的労働というばあいの直接というのは、どのようなことを意味し、どのように理解するかをあきらかにする必要がある。商品生産の必然性と関連して、生産手段は商品でないという主張の論拠は、生産物はすべての価値法則の作用を

うけるということである。また、売買をつうじて交換され所有者が交替する生産物は商品であるというスターリンの命題の批判として、所有者が交替すること、すなわち一人の所有者から他の所有者に労働生産物が移転することが商品の唯一の指標ではなく、その他のいくつかの指標の存在する、ということもその論拠としてあげられている。たとえばヴェ・イ・カツは、商品の基本的指標として、つまり完全な意味での商品としてもっていなければならぬ指標として、つぎの二つのものをあげている。(1) 所有者がかわること。(2) 生産物を他のもの手に引渡すこと。すなわち、ある企業で生産された生産物を、他の経営で利用するために引渡すことと、このことは社会的分業という要因をあらわしている。(3) これらの関係が報酬をともなうこと(報酬性)と等価の原則でおこなわれること(等価性)。社会主義のもとでの生産手段は、第一の性格は失っており、その移転は社会主義所有形態の枠でおこなわれるにすぎない。またこのばあい報酬なしに引渡されているが、ある等価性をもって引渡される。したがって価値をもっている。このように三つの基本的特徴を全部保持してはいないが、だからといってまだ完全に商品でなくなつたわけではない、というのである。いちおうここにあげられた指標をみとめるとしても、そのなかでもっとも重要な所有者の移転という特徴のなくなった社会的所有のもとにある生産手段、まだ完全に商品であることをやめていないというのは、具体的にいったいどのようなことを意味するのか。この点あきらかでない。商品であるためのもつとも基本的な特徴をうしなつたものを、はたして「商品」——たとえ特別の種類というただけがつけられていても——とよぶことが正しいかどうかということは、はなはだ疑問である。やはり木来的な商品ではないと考へた方が正しいのではなからうか。なるほど、生産手段も価値的表現をもっている。だがこのことからだけで商品だと断定することは妥当であらうか。もしこのことをおしひろめて、労働力についていえば、現在貨幣賃金

が支払われているという事実から、やはり労働力も商品だという結論がでてこざるをえないことになる。

また、エフ・ペ・コシエリョフは、独占資本主義のもとでは、商品生産の分野に大きな変化がおこり、商品はすべて売買されない。つまり、生産された生産手段の多くの部分は、その合同の枠内での移転と消費がおこなわれるばあいがある。だからといってこれらの生産手段を商品ではないとはいえない。さらにまた、資本主義国である部門が国有化されているばあい、資本主義国家は、生産手段の所有者である。このばあいでも商品でなくなったとはいえない。帝国主義の段階で、商品生産と価値法則の分野においてこのような変質がおこっているならば、社会主義のもとでこのような変質があるとはいえないだろうか、というのである。この意見のあやまりは、帝国主義と社会主義の本質的相異、私的所有と社会的所有の内容と意義の根本的相異を無視していることである。問題は、まったく逆である。コシエリョフの意見のように、帝国主義の段階で商品生産と価値法則の分野において変質がおこっているとしても、生産手段はやはり本質的に商品であることにはかきりないというならば、生産関係の根本的にちがった社会主義のもとで、社会化された生産手段は、たとえ商品的な形態がのこっているとしても、商品ではないと考える方が論理的であるといえよう。¹⁰⁾

第三に、社会主義のもとでの作用の特質として、クロンロドは、さきにもべたように四つの点をあげている。社会主義のもとでの価値法則は資本主義のもとでの価値法則とはことなる、作用の特質をもっているにもかかわらず、クロンロドやその他の人びとの主張するように、価値法則の内容(社会的欲望の量、社会的生産物の量、労働支出量の関係)が不変だということが考えられるだろうか。内容が不変で作用には特質があるというばあい、内容と特質との関係ははたしてどのようなものなのか。価値法則の内容そのものが不変で、作用だけが変わるとい

ことは、いつたいどのようなことなのか。この点をあきらかにする必要がある。

さらに価値法則は生産の法則ではあるが、規制者ではない、生産にたいし規制者の影響をおよぼすが、規制者ではない、¹⁶⁾というばあい、規制者的役割ということと規制者の役割との区別が不明確である。ストゥルミリンは、価格形成上の不つりあいは、生産上の不つりあいをもたらす、という点に規制者の役割をみているが、この点スターリン論文のなかでのべられている規制者的意義ということの内容の検討をもふくめて、明確にしなければならぬ問題であるといえよう。

価値法則をこのように理解することは、いわゆる「変容された価値法則」という考えかたとかわらなくなる。さききのべたように、二つの所有形態の存在からだけ商品生産の必然性を論証することにたいする批判として、社会的労働の性格からそれを説明することは適切ではない。およそ一つの生産関係の特徴を規定する決定的な要因は、所有形態であり、社会主義のもとでの労働の性格自体、生産手段の社会的所有によって条件づけられているからである。やはり所有形態の問題を出発点として分析を深めるべきである。

生産手段は、社会主義の段階においては、なるほど価値||貨幣形態をとっているし、またとらざるをえない。しかしこのことから価値法則の作用が生産手段にもおよんでいると結論することができるだろうか。なるほど価値をもっているのは商品だけである。したがって価値をもっているが商品でないとは結論することはできない。では、価値||貨幣形態をとっている生産手段が、商品でないという論拠はどこにあるか、という疑問がでてくる。これにたいしては、価値は労働の結果を比較するための労働支出の計算方法である、¹⁷⁾と考えることはできないだろうか。マルクスは、資本生産方法が止揚されたあとも、社会的生産が維持されておれば「価値規定は、つぎの意味、すなわ

ち、労働時間の規制、および相異なる諸生産群のあいだでの社会的労働の配分、さいごにはこれらにかんする簿記が、従来よりも重要となるという意味で、依然として重きをなしている」¹⁸⁾とのべているが、このことは、社会主義のもとで価値法則が全面的に維持される、ということをものべているのではなく、生産物を計算するために価値のほかとりあげる方法がないことを、すなわち、計算の方法としての価値ということの問題にしていると考えることはできないだろうか。

社会主義のもとでは、生産手段はもとより、消費物資といえども、完全な意味での商品ということとはできない。というのは、社会主義社会では、社会の所有である生産手段により消費物資が生産され、生産されたものは私的な所有におかれているのではない。生産者自身の社会から生産者が消費物資を手に入れるという関係は、商品関係のもとでの所有者のあいだの関係とはことなっている。

商品生産、したがってまた価値法則の本質を問題にするばあい、私的、所有、ということとよりなして、とりあげることとはできない。したがって生産手段の社会化という経済条件の重大な変化により、国民経済の性格も変化した社会主義のもとにおいては、社会的、所有、という視点から、これらの問題を再検討する必要がある。

〔経済政策の分野、すなわち計画実践のうえで重要な価格形成と価値法則との問題については、次回にのべる〕

あとがき

スターリンの「社会主義の経済的諸問題」のなかでのべられている命題の批判という見地から、商品生産と価値法則に関連した諸命題の検討が、すでに科学アカデミーにおける一九五六年一二月の学術会議以前におこなわれて

いることは、モスクワ大学の研究者を中心にした「教科書」の審議会においてもみられる。このことはさきに指摘（註）したがこれ以外に、この問題にふれた単独の論文として、つぎのものをもあげるべきである。

ヴユ・ヂィヤチェニコ「経済計算制の客観的基礎」(В. Давиденко, Объяснение основ хозяйственного расчета, Вопросы экономики, No. 1, 1956. 邦訳「経済評論」一九五六年四月号参照)

ア・ム・チェーリン「価値法則の現象としての価格」(А. Валушкин, Цена как проявление закона стоимости. —)の論文は、論文集 Вопросы советских финансов, Госфиниздат, 1956, 244 頁. のなか(頁. 3~40)に収められている。

ユス・ゲ・ストゥルミリン「ソ連の国民経済バランス表式」(Учение заниски по статистике), том 1, Изд-во АН СССР, 1955——この論文は、木原編「再生産と国民経済バランス論」の第七の論文として邦訳されている。『生産物の価値の計算についての問題』(К вопросу об учете стоимости продукции, Вопросы экономики, No. 12, 1956)、『価値法則と社会主義経済における社会的生産費用の測定』(Закон стоимости и измерение общественных издержек производства в социалистическом хозяйстве, Плановое хозяйство, No. 1, 1957)

ア・リンツ「社会主義のものとての労働の二重性格の問題について」(А. Линц, К вопросу о двойственном характере труда при социализме, Вопросы экономики, No. 10, 1956)

デ・チェルノメルシク「経済的カテゴリーとしての経済計算制について」(Д. Черномордик, О хозяйственном расчете как экономической категории, Вопросы экономики, No. 8, 1956)

ムト・サロフ「社会主義の経済的カテゴリーとしての原価について」(М. Салов, О себестоимости как экономической категории социализма, Вопросы экономики, No. 3, 1956)

ヴェン・パールキン「国民所得をどのように解釈しなければならないか」(В. Должен. Тезисы на VI съезде Академии Наук СССР, Доклад, Тезисы на VI съезде Академии Наук СССР, No. 5, 1956)

エム・エス・クラーシユキン「社会主義社会における商品について」(レニングラード大学紀要、第五号、一九五六年、邦訳「六甲台論集」第三卷第四号参照)

〔註〕

(1) エンゲルス「反アフェーリング論」邦訳マルクス・エンゲルス演集 第一四卷 二八四ページ参照。

(2) この意味で、広義の経済学は、たんに個々の構成体の特徴をきりはなして記述したものではなく、一つの経済的な法則性によってつらぬかれたものでなければならぬ。この意味で、個々の構成体を結合する糸を生産力と生産関係との照応法則にもとめるだけでは十分でない。

(3) レーニン全集 第三二卷 三〇九ページ参照。

(4) 一九五六年五月モスクワ大学の経済学担当の研究者を中心としておこなわれた「経済学教科書」をめぐる討論会でのべられたエヌ・エス・スピリドワ女史の意見は、社会主義のもとでの(現在のソ同盟での)生産手段が商品であるという考えに反対してのべられたもので、つぎのとおりである。「商品から生産物への移行は、瞬間的におこなわれるものではない。一連の飛躍がある。しかし、商品から非商品への弁証法的移行は、生産手段が、まだそのなかに物象化された労働の尺度として価値をもっていることを意味している。生産手段は、まだ価値の形態をもっているから、商品形態であらわれる。このばあい価値は、もがった階級間の関係の表現ではなく、すでにいくつかの特別の性格をすでに持っている。というのは、商品の生産物への転化の過程が、古い形態の利用をともなっておこなわれているからである。……」(Вестник Московского университета, Серия экономика, философия, права, No. 2, 1956, стр. 170)

(5) レーニン全集 第三三卷 四七三ページ。

(6) 「現在の条件におおした」という意味は、社会主義が一つの世の体制として資本主義と併存している現在、社会主義経済学

の研究は、絶対的といつてよいほど重要であり、このような研究の必要におうじて「教科書」の約半分が、社会主義経済学の記述にあてられている、ということである。

(7) 「経済学教科書」の第三版の出版とかんれんしてその内容を再検討するため、一九五六年五月、モスクワ大学の経済学担当者、モスクワ大学附属社会科学教授資格向上研究所の経済学担当者、モスクワ大学経済学部の国民経済史および経済諸科学担当者の合同会議がひらかれ、「教科書」の第二版が審議された。この審議会には「教科書」の筆者の一人としてカ・ベ・オストロヴィーチャノフも参加したが、「教科書」に記述されている本質的な問題について、参加者（モスクワ大学経済学部経済学担当ア・ヴェ・ベチューリン助教、同イ・イ・コゾドエフ助教、同外国経済担当ヴェ・ベ・グルシコフ助教、社会科学教授資格向上研究所ヤ・エヌ・クマチenko博士、モスクワ大学人文学部経済学担当シア・ベ・リフ教授、同エム・ベ・オサジコ助教、同エフ・ベ・コンエリョフ教授、同テ・マンシリヤ、同イ・イ・オシマコフ助教、同経済学部経済学担当エヌ・ヴェ・ヘッシン、同自然科学部経済学担当エヌ・エヌ・スピリドノヴァ助教、同経済学部経済学担当ヴェ・イ・カツ教授、国民経済史・経済学脱史担当イ・デ・ウダリツォフ教授、経済学部経済学担当ヴェ・ア・シァミン助教、同ゲ・エフ・ルデンコ助教、同アカデミー会員候補ア・イ・バシコフ、同エヌ・ア・ツァゴロフ教授、経済学博士エス・カ・タトワル教授）から多くの批判的な意見がのべられた。（くわしくは、Вестник Московского университета, серия Экономика, философия права, No. 2, 1956, стр. 166-178 参照）

この審議会において、直接「経済学教科書」と関連した経済学上の理論的諸問題が検討された。

この審議会では、社会主義生産方法についてだけでなく、資本主義ならびにそれ以前の生産方法についてかかれた諸命題についても討論、審議された。われわれのもっとも関心の深い、スターリンが定式化した現代資本主義の基本法則についても批判的な意見がのべられ、たとえばシア・ベ・リフ（人文部経済学担当教授）は、最大限利潤という用語をもちいることが正しくないことを指摘している。シア・リフの意見では、最大限利潤という用語は、問題の量的側面、つまり平均利潤にくらべいちじるしく大きい、ということだけしかあらわしていない。帝国主義段階における利潤の特徴の量的側面も質的側面もあらわすには独占利潤あるいは独占超過利潤という用語をもちいるべきである。レーニンには独占利潤を、多様な利潤の一つとして、つまり独占資本によりひきだされた利潤として考察したのであるが、スターリンは、最大限利潤を剰余価値と同一視し、

それを拡大再生産過程を保障するために必要な利潤として考察した点にあやまりがある、と。

このほか、不均等制の法則、平均利潤率、などについても討論参加者から批判的意見をのべられ、われわれに興味ある問題を提起している。だがここでは、社会主義のもとでの理論上の命題が問題であるため、資本主義あるいはそれ以前の構成員のもとでの問題の検討は省略する。

- (8) 計画価格の正しい決定という計画実践上の問題を解決——経済政策上の問題解決——することの必要からでできた理論的問題を解明するために、一九五六年一月と一九五七年五月とに、科学アカデミー経済研究所において、経済学にかんする学術会議がおこなわれた。この会議では、ヤ・ア・クロンロードの報告「価値法則と同盟における価格形成の問題について」を中心として、著名な統計学者でアカデミー会員のヴェ・エヌ・ネムチーノフ、経済研究所のア・ゲクリコン、イ・エヌ・マリインシェフ、共産党中央委員会附属社会科学アカデミーのエム・エフ・マカロヴァ、大蔵省財政研究員でモスクワ大学経済学部の経済学を担当しているア・ヴェ・パチエーリン助教授、国家経済委員会のエム・ゼ・ボル、モスクワ国立経済研究所の経済学博士シ・ヤ・トウレッスキー、外国貿易省景気研究所のヴェ・エヌ・アルヒーモフ、エリ・イ・マイゼンベルク、国家計画委員会科学研究所員でモスクワ大学経済学部の経済学担当ヴェ・イ・カツ教授およびエリ・エム・ガトフスキー、カ・ヴェ・オストロヴノイ、チャノフ、イ・デ・ラブチェフ、ア・ゲ・クリコフ、ヴェ・ニス・ゲラシエンコ、ヴェ・ハ・ジュエーコフなどが価値法則と価格形成の問題について意見をのべている。

(9) Вопрос экономики No. 2, 1957, стр. 77.

(10) Там же.

(11) В. Крутой, Закон стоимости и проблема перестройки в СССР, Вопросы экономики, No. 2, 1957, стр. 79~93.

(12) クロンロードのこのような見解は、スターリンの「社会主義の経済的諸問題」のなかでのべられている。商品生産の必然性を二つの所有形態の存在により説明する見解にたいする批判としてでてきたものであるが、すでに一九四七年エヌ・ヴォズネセンスキーの「大祖国戦争期における同盟戦時経済」(Н. Вознесенский, Военная экономика в период Отечественной войны, 1948, стр. 145~146)で展開された変容された価値法則——スターリンは「社会主義の経済的諸問題」で、客観的法則を人間が勝手に変更したり廃止したりすることはできないという見地から、変容された価値法則という考えかたはあやまったものであるといつて批判したのである——という考えかたが支配的であったとき、いく人かの人びとによってのべられている。たとえ

ば、オストロヴィーチャノフは、社会主義工業と社会主義農業とのあいだの商品関係の必然性を、社会主義所有の二つの形態の存在により説明し、コルホーズ間の商品関係の必然性を、社会的分業と、生産手段にたいする協同組合—コルホーズ的所有の存在により説明している。社会主義国营企業間の経済的な基礎は、前者のばあいとは、ことなり、その論拠を

(1) 社会主義国营企業間の社会的分業 (2) 国营企業に財産上の独立性をあたえる必然性を制約する社会主義の段階における社会的労働の特質にもとめている。このように生産物はすべて商品（ただし商品生産というばあい資本家のいない商品生産という意味で、特殊な商品）であるということ、商品生産の必然性を二つの所有形態の存在によってだけではなく、労働の社会的性格から論証することは、スターリン論文がでるまでの支配的意見であった。ただ、すこしちがうのは、クロンロドやその他の人びとが、スターリンの命題の批判に急なあまり、二つの所有形態よりも労働の社会的性格に重点をおいているとみられる点だといえよう。（Вопрос экономики, No. 1, 1948 のオストロヴィーチャノフの論文 *Органическое планирование и закон стоимости* 参照）

(13) см. Вестник Московского университета, серия экономики, философия, права, No. 2, 1956, стр. 171—172.

(14) クロンロドの意見によれば、価値法則は価格の規制者であるが、社会主義生産の規制者ではない。しかしこの意見は、価格があたかも生産過程になんら影響をおよぼさないというまちがった考えかたをもとにしたものであって、経済法則はみな、程度差をあたえざるをえない、というのは、価値法則は、社会主義の経済諸法則の体系（そのなかで主導的役割を演じるのは基本法則である）のなかで作用するのであるから、価値法則の計画的な利用は、諸法則の全体系からなれて考察することはできないという意見（ガトフスキー）、あるいは価格形成上の不つりあいは生産上の不つりあいをもたらす、したがって、価値法則は規制者的役割をもっているという意見（ストゥルミリン）がある。

(14) Там же, 172—173.

(16) Майсенベルк, Макарова, Свидридовьяの諸氏は生産手段が商品であるという意見には反対している。

(17) Ф. И. Пашков は、このような意見である（см. Вестник Московского университета, серия экономики, философия, права, No. 2, 1956, стр. 176—177）

89 МАНТУС「資本論」邦訳青木書店版 第三卷 一一〇〇ページ。